

⑯ 日本国特許庁 (JP) ⑮ 特許出願公開
⑰ 公開特許公報 (A) 平2-67071

⑯Int.Cl.
H 04 M 17/00

識別記号 Z
厅内整理番号 6914-5K

⑯公開 平成2年(1990)3月7日

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全2頁)

⑭発明の名称 ISDN端末

⑮特願 昭63-219320
⑯出願 昭63(1988)8月31日

⑰発明者 五十川 洋一 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内
⑯出願人 日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目33番1号
⑰代理人 弁理士 内原晋

明細書

発明の名称

ISDN端末

特許請求の範囲

ISDNインターフェースとしての網終端装置と、
公衆用電話機と、公衆用課金装置と、端末接続用
コンセントと、前記網終端装置、公衆用電話機、
公衆用課金装置および端末接続用コンセント間を
接続する宅内バスを備えることを特徴とするISDN端末。

発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はISDN端末に関し、特に公衆用のISDN端末に関する。

(従来の技術)

従来のISDN端末は公衆用として必要なインターフェース機能および課金機能を有しておらず、

私設用として使用するISDN端末であった。

(発明が解決しようとする課題)

上述した従来のISDN端末は、私設用としてのISDN端末であり、公衆用として必要な機能を備えていないため、公衆用のISDN端末として使用できないという欠点がある。
(課題を解決するための手段)

本発明のISDN端末は、ISDNインターフェースとしての網終端装置と、公衆用電話機と、公衆用課金装置と、端末接続用コンセントと、前記網終端装置、公衆用電話機、公衆用課金装置および端末接続用コンセント間を接続する宅内バスを備えることを特徴とする。

(実施例)

次に本発明について図面を参照して説明する。

第1図は本発明の一実施例の機能ブロック図、
第2図は第1図における公衆用課金装置の一例を示す機能ブロック図である。

第1図において、本実施例のISDN端末は、
加入者線1に接続された網終端装置3と、公衆用

電話機 5 と、公衆用課金装置 4 と、端末接続用コンセント 6 と、それらを相互に接続する宅内バス 2 とから構成される。

網終端装置 3 は ISDN 交換機 (図示省略) の加入者線 1 と接続されて物理的なレベル変換を行い宅内バス 2 に出力する。公衆用課金装置 4 は第 2 図に示すように、バスモニタ部 41 、課金処理部 42 、課金表示部 43 および課金計数部 44 から構成され、宅内バス 2 と接続されるすべての端末の課金処理を行う。バスモニタ部 41 は宅内バス 2 を通過するデータをモニタし、回線交換用データであれば度数を計数し、またパケットデータであればパケット数を計数して課金処理部 42 に通知する。課金処理部 42 は接続端末単位に課金情報を課金表示部 43 に表示すると同時に、課金計数部 44 からの通知によってコイン収納又は電話カードからの課金を行う。さらに通話終了時には網側からの課金情報通知により最終課金の整合を行うとともに課金表示部 43 に最終通話料金の表示を行う。公衆用電話機 5 は宅内バス 2 とのイ

ンタフェースおよび課金装置のない一般的な電話機である。端末接続用コンセント 6 は ISDN インタフェースを有する可搬形端末 7 を接続し、パケット通信、ファクシミリ通信、画像通信等を可能とするためのコンセントである。可搬形端末 7 は端末接続用コンセント 6 を介して宅内バス 2 へ接続し、公衆用課金装置 4 にコイン又は電話カードを入れた後にダイヤルを行うことによりパケット交換通信又は回線交換通信を行う。なおこのときも課金は公衆用課金装置 4 で行う。

(発明の効果)

以上説明したように本発明は、網終端装置、公衆用電話機、公衆用課金装置、端末接続用コンセントおよびそれらを相互接続する宅内バスを備えることにより、ISDN サービスを公衆端末にも拡大し、電話のみならずデータ端末やファクシミリ、さらに画像端末をも手軽に接続できる効果がある。

図面の簡単な説明

第 1 図は本発明の一実施例の機能ブロック図、第 2 図は第 1 図における公衆用課金装置の一例を示す機能ブロック図である。

1 … 加入者線、2 … 宅内バス、3 … 網終端装置、4 … 公衆用課金装置、5 … 公衆用電話機、6 … 端末接続用コンセント、7 … 可搬形端末、41 … バスモニタ部、42 … 課金処理部、43 … 課金表示部、44 … 課金計数部。

代理人 弁理士 内 原

